

全国警備業連盟 通信

No.057

2024年5月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

例年より遅い桜の季節から程なくして春の連休に入りましたが、初夏を思わせる気温でこの夏が思いやられます。全国連盟も5年となり皆様方のお陰で37都道府県に設立、様々な活動をされておられます。この5年間を通じ1万社 58万人の業界発展のために政治のルートを通じた要請活動も会員各位のご努力でかなりの成果を上げてきたのではと思います。①官公の工事単価、保全単価の連年引上げ、②民需における賃金・資材単価アップに伴う転嫁促進策、中小企業庁と発注所管官庁、公正取引委員会と発注側業界団体への具体的な働きかけ、③警備業でのコロナ対策と2021年東京五輪実施、④一昨年末の犯罪対策改定と昨年のG7サミットの円滑な実施等、枚挙に暇がありません。勿論協会と協調しつつやっておりますが、政治家アプローチの方が遙かに速い。協会との関係については、役員完全分離の都道府県と協会役員が理事長になっているような相互補完体制のところがあり、いずれにせよ目的は同一であり、要請ルートが行政か政治かの違いだけです。この点改めて申し上げますと以下の通りです。

- ①警察庁や警察本部当局に警備員の処遇改善を求めても権限上立場上も難しい（そもそも厚労・経済産業・総務・財務など関係各省庁や県庁内各部署に警備業界の地位向上や処遇改善を求めても聞き置くだけになってしまうことは否めません）
- ②発注業界の監督官庁へのアプローチを警察庁に求めても犯罪・治安上の問題ならともかく所管権限問題で難しい
- ③選挙で特定議員を協会推薦とすることは公安委員会所管で委託事業をやっている協会が特定の党派を応援することとなり警察関連団体が不偏不党でなくなってしまう懸念があり政治ルートは協会とは別にやるのが必須

これらの点は発足当初から各警察本部長には直接お話しており、昨今の極端な人手不足の中での円安と資材価格を始めとする物価上昇と賃上げに対処するためにも、協会とは別個の組織で地域の安全安心のための私共の活動を行っていることには十分ご理解賜っております。

昨今自民党政権の政治資金規正法違反にかかる諸問題については岸田内閣への相当な逆風となっており、その結果が先週28日の衆補選での立憲民主の勝利となっておりますが、政治資金規正法改正が今後の課題です。もっとも島根は応援に伺いましたが、やや準備不足で次回を期して頑張りたいと本人にメールしておきました。岸田内閣発足以来、内外情勢の著しい変化に伴う安保三文書改定と防衛費2%、原発再稼働、コロナ明け対策、物価と賃金上昇の好循環、生産性向上施策、価格転嫁のための公取・内閣の施策、外交面では昨年の広島サミットを含むG7プロセス、訪米等政策面では後世に残るものが多々ありますが、昨今の円安への対応は日銀の金融政策（本来は物価の安定）と当局の為替介入からすっきりしないものを感じますが、金利と為替はかつてのプラザ合意を見ても市場相手は本当に難しい。

マスコミは棄めることなしに揚げ足取りですから、私共は惑わされることなく私共を応援してくれる政権与党に必要な応じ支援も行う、県議団が割れている都道府県もありますが、私共の立場を今一度再確認し、応援団となってもらえるならそれで結構。国会では与党でなくとも地方議会では圧倒的多数の与党である場合もあり、これらの点を含め柔軟に対処していくことが必要と考えます。未設立の10県に対するアプローチも会員の皆様方と共に粘り強く進めて行きたいと思えます。

今国会では予算と税法等関連法が既に成立しておりますが、①建設業法入契等改正案、②重要経済安保情報の保護活用法案、③入管法・技能実習法改正案の三点が私共の業界に今後関係するところです。具体的には以下の通り。

- ①建設業労働者の処遇改善と労務費へのしわ寄せ防止策、働き方改革と生産性向上を内容とするものですが、中央建設業審議会が下請の標準労務費を作ることでされており、この点交通誘導をどう考えるか。更には工事と保全の労務単価の見直しをリスク重要度に応じた形でどう見直していくか。官公工事のみならず民間工事発注でのダンピング防止策を交通誘導ではどう考えるか。なお生産性向上の観点から2号警備のDX化について、速やかな予算実行が望まれます。
- ②特定秘密保護法に倣った「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案（セキュリティクリアランス法案）」は既に衆議院を通過しておりますが、詳細な付帯決議が付いています。前者は防衛秘密を中心として公務員13万人民間人3千人程度。今回の法はこれよりカバーする範囲が広く、適合事業者や適性評価対象者の議論はなされておりますが、企業が警備を委託する場合の私共の事業者適性評価をどうするか。参議院で少し議論するようにお願いしましたが、いずれにしても成立後の政令他でどのような手続きを取っていくのか、警備員の資格問題を含めて注視しなければなりません。
- ③外国人労働者については特定技能12業種を林業・木材・鉄道・運転手の4分野を追加する前提で法改正が審議中で今後どの程度の分野で必要か全響協において検討中ですが、空港、交通誘導でどう考えていくか。受け入れ機関他具体的な検討が必要であります。新しいジャンルとするか、既存の建設・航空分野の一環とするか。

いずれにしても会期末で様々な法案に対するタイムリーな対応をしていかないと私共の業界だけ取り残されてしまいます。特に①は建設業に付随した形になりますとどうしても従属的立場になる。②は既存警備先が場合によって解約される恐れもある。③は12+4分野に遅れをとりビルクリーニング、建設業、航空業との関係で見ればこれも劣後する立場。政治の場面は様々な情勢の変化に速やかに対応しているの、私共も持続可能な警備業を後世代につなげるためには速やかに対応し要請活動を行わなければなりません。

霞が関永田町の発想だけですと人口減少・厳しい安保情勢の中、総論ばかりでは私共現場ワーカーの実務の世界が浮かびません。奇麗な作文と梓予算だけでは安全安心な地域はできません。民本ベースも然り。ダンピング対策も必須であります。来年度要求もありますが、業法自体の根本課題もあり、この点を含め現場的感覚で皆さんと共に歩んでいきたいと思えます。

2024年4月30日 寄稿 理事長 青山 幸恭

今後の予定 第6回定時総会・第19回理事会・懇談会の開催

- 日時：令和6年6月4日（火） 15：00～16：30 理事会
16：45～17：30 総会
18：00～19：30 懇談会

- 場所：ホテルグランドヒル市ヶ谷（住所：東京都新宿区市谷本村町4-1）

愛媛県警備業連盟 理事長 阿部 克彦

昨年の通常国会終盤に吹いていた衆議院の解散風が一旦は収まった後、11月9日に岸田総理が「年内の衆議院解散はない」ことを宣言してからは、年末から年始にかけて、地元選出の国会議員や県議会議員の国政(県政)報告会、新春を祝う会等の案内が寄せられ、県連盟役員が積極的に参加、国会議員や県議会議員との親和性が高められたところです。

では、衆議院の解散総選挙はいつか。「追い込まれ解散、やぶれかぶれ解散になるのでは」という声もある中、今通常国会の会期末、7月の東京都知事選とのW選挙、9月30日任期満了の自民党総裁選直前、あるいは11月のアメリカ大統領選挙結果を見ての12月解散など、様々な憶測が流れているようです。

諸般の情勢から政局が混とんとしている中、先の衆議院議員総選挙から2年半が経過した今日、常在戦場の衆議院にあってはいつ解散があってもおかしくありません。

私達も、解散に備えての政権与党の地元選出代議士、自民党「警備業推進議員連盟」及び公明党「警備業問題議員懇話会」加入の全国比例候補者等に対する支援準備を怠ることのないようにしたいものです。

さて、労働集約型産業の典型と言われる警備業界にあっては、労働人口の減少や少子高齢化に伴う超売り手市場で、警備員を志望する若者の減少が顕著、今春の新卒新入社員に対する獲得不調の悲鳴が、どこの警備会社からも漏れ伝わってきます。

おおかたの警備会社が、初任給の引上げや再入社制度、社員紹介褒賞金制度、リクルーター制度、採用ツールの導入などに取り組んでいると思われませんが、どの業界でも活発な争奪戦が行われています。

そのような中、地元新聞社が主宰するネット学習(eスタ)に、県内主要企業7社と共に協賛している連盟加盟会社があります。県内の小中学生に対して警備員の仕事を紹介するとともに、定期的に「安全・安心クイズ」、「警備員のお仕事クイズ」を掲載、楽しみながら授業をしてもらっており、eスタで学習してくれた子どもたちが、警備の仕事に興味を持ってくれ、遠くない将来に1人でも多く警備業界に入ってくれればと願っています。

人材の確保にとどまらず、現在の警備業界を取り巻く環境は厳しいものがあります。

物価スライド等を踏まえた警備料金への価格転嫁、適正な警備員配置指導、警備員資格手当の発注価格への反映、警備業務へのAI導入、外国人の警備員雇用など課題山積ですが、当連盟は全国連盟と一体となって、国会議員や地方議員に現状を訴えるとともに、県警備業協会と連携して、警備業の社会的・経済的地位の向上と発展に取り組んでまいりたいと考えています。

活動内容

◇ 全国警備業連盟の活動報告（国会審議への対応）

今国会では、警備業にも関係するいくつかの法案が審議されており、関係議員を通じて国会での質問や要望をお願いしております。

① セキュリティクリアランス法案（重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案）

- ・法律は「人」のセキュリティクリアランス中心であり、「事業者（経営陣、外国資本の株主等）」及び「施設（保護施設の警備体制、委託時の信頼性確認等）」のセキュリティクリアランスの議論が進んでいません。
- ・参議院内閣委員会等にて、警備業を応援いただいている与党議員を通じて議論が進んでいない「事業者」や「施設」に関する要件について質疑していただいております、引き続き注視していきたいと思います。

② 建設業法等の一部を改正する法律案

- ・建設業における労働者の処遇改善、働き方改革、生産性向上を図る目的に業法改正を行う。警備業（特に交通誘導業務）も建設業に深く関係があり、「標準労務費」の策定等について、国会審議に注視しています。

③ 入管法・技能実習法の改正（育成就労制度の創設等）

- ・政府は現在の「外国人技能実習制度」を廃止し、「育成就労制度」を創設することとしており、外国人受け入れ対象分野の拡大として現状の12分野から16分野（自動車運送業、鉄道、林業、木材産業）を予定している。
- ・外国人警備員の雇用については、全国警備業協会にてアンケート調査を実施しているところですが、アンケート結果を踏まえながら、今後の国会審議に注視しています。

④ 雇用保険法の改正

- ・被保険者の要件を、週所定労働時間を「20時間以上」から「10時間以上」に変更し、適用対象を拡大することになっている。2028年度からの施行が予定されている。警備業界にどのように影響するのか、国会審議を注視していきます。

◇ 全国警備業連盟の活動報告（衆議院補欠選挙）

令和6年4月28日に投開票が行われました衆議院議員補欠選挙において、島根県第1区の自民党公認候補である「錦織 功政」氏に対し、自民党本部からの要請に基づき全国警備業連盟として推薦状を發出し、現地事務所の陣中見舞いなど個別に応援活動を行いました。非常に厳しい選挙結果となり、残念ながら当選できませんでした。

島根県は警備業連盟が未設立のため、非常に難しい応援活動でしたが、自民党本部や国会議員からの警備業界への期待は高く、改めて全県での警備業連盟設立の必要性を認識させられました。

事務局より

事務所移転のお知らせ

◇ 全国警備業連盟の事務所を3月15日（金）より移転しました。

〒102-0083

東京都千代田区麴町4-4-5 麴町シャインビル501号

※JR四ツ谷駅 徒歩5分

※東京メトロ四ツ谷駅（丸の内線、南北線）徒歩5分

※ “ ” 麴町駅（有楽町線） 徒歩5分

電話 03-5213-4671 FAX 03-5213-4672 ※電話・FAX番号も変更になります

設立状況(加盟状況)

令和6年4月30日現在、37都道府県に連盟が設立されております。引き続き連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけていきます。各連盟も更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長		備考
1	北海道	2019.5.30	165社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	岩手県	2019.6.12	21社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
3	宮城県	2019.5.30	47社	ゴリラガード・キャパティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
4	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
5	山形県	2023.8.1	20社	ALSOK山形(株) 代表取締役社長 本川 哲久	
6	福島県	2019.5.30	57社	(株)ユナイト 代表取締役 神好 雄治	
7	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
8	群馬県	2020.10.2	42社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 浦 友治	
9	茨城県	2019.4.25	53社	(株)水戸警備保障 取締役会長 井澤 卓司	全警連 理事
10	千葉県	2024.3.11	募集中	(株)シルバースターセキュリティ 代表取締役社長 星野 英明	
11	埼玉県	2020.1.15	31社	(株)ケイビー・コム 代表取締役 井出 雅博	
12	東京都	2021.2.22	176社	朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連 理事
13	神奈川県	2019.9.20	163社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
14	静岡県	2023.4.6	25社	(株)トーセイコーポレーション 代表取締役 杉山 喜乃	
15	山梨県	2022.7.15	19社	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
16	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
17	新潟県	2023.3.7	30社	東日本警備(株) 取締役会長 館野 功	
18	富山県	2019.5.15	30社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
19	石川県	2019.5.30	23社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
20	愛知県	2019.5.15	181社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
21	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
22	滋賀県	2022.8.2	16社	(株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
23	京都府	2021.5.14	31社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
24	大阪府	2019.5.17	140社	日本警備通信(株) 代表取締役会長 松田 敦嗣	全警連 理事
25	和歌山県	2021.7.1	23社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
26	広島県	2019.5.30	66社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
27	愛媛県	2019.5.21	40社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
28	徳島県	2019.5.28	21社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島 寛治	
29	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
30	高知県	2021.1.12	9社	ALSOK高知(株) 代表取締役 星 宏明	
31	福岡県	2019.5.8	61社	舞鶴警備保障(株) 代表取締役社長 奥村 雅弘	全警連 理事
32	佐賀県	2023.2.1	15社	ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
33	長崎県	2019.5.31	26社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
34	熊本県	2020.9.25	35社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
35	大分県	2022.3.31	40社	(有)ガイケン警備保障 代表取締役 林 健	
36	宮崎県	2023.03.31	20社	宮崎総合警備(株) 代表取締役社長 齊藤 総一郎	
37	鹿児島県	2019.1.28	35社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	72社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,901社		

<発行・編集：全国警備業連盟 事務局>

・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために情報共有を図りたいと思います。積極的に情報提供をお願いします。

(連絡先) 担当：堀口、森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073